

# ニュージーランドにおける植民地主義と市民性

内藤 暁子

## 1. はじめに

ニュージーランドはオーストラリアと並び、オセアニアに位置する英語圏の国として知られている。だが、ニュージーランドの公用語には、英語とともに「マオリ語」が定められている<sup>1</sup>。マオリ語とは、ニュージーランドにおけるポリネシア系先住民族マオリ (Maori) の言語である。ニュージーランドがイギリスによって植民地化され、マオリが「先住民族」という位置づけになってから180年近くの時が流れた。現在も、ニュージーランドには旧宗主国イギリスのみならず、さまざまな国々や地域から実に多様な人々が移住してきており、移民社会を形成している。

本論ではそうしたニュージーランド国家において、今なお残る植民地主義の影響のもと形成される「市民社会」の現状を明らかにしたい。そもそもマオリにはニュージーランドの市民権以前に、先住民族の権利(先住権)を有するという歴史的な主張がある。こうしたなか、グローバル化の進む社会における先住民族と移民を併せた共生社会における「市民性」の可能性を探りたい。

## 2. 人口構成と民族政策史

### 2-1 民族集団別人口構成

まず、ニュージーランドにおける民族集団別人口構成の推移をおさえておこう(表1参照)。この統計からは以下のことがわかる。

1840年に締結されたワイタンギ条約 (Treaty of Waitangi)<sup>2</sup>によって植民地国家になったニュージーランドでは、入植型植民地経営によってアングロサクソン・ケルト系をはじめとするヨーロッパ系入植者の人口が急増していった。ヨーロッパ人との「接触」以前、約20万であったといわれるマオリの人口は、ヨーロッパ人がもちこんだ火器による戦いや伝染病のため激減し、植民地国家創設20年後には総人口の過半数を割り、20世紀に入る頃には4-5%に過ぎない「滅びゆく民」という位置づけにおかれた。

その後、2つの大戦を経た後、ニュージーランドは母国イギリスとの関係性が変化し<sup>3</sup>、経済成長を続けていくうえで、ますます多くの移民を必要とするようになった。太平洋国家として太平洋島

<sup>1</sup> 手話もニュージーランドの公用語である。

<sup>2</sup> ワイタンギ条約には英語版とマオリ語版が存在し、英語版ではイギリスに対する主権の譲渡が記されているものの、マオリ語版ではマオリ首長の伝統的な権威や、マオリの「宝物」を認めることが書かれており、大きな齟齬が生じている。マオリ語版ワイタンギ条約はマオリにとって先住権を主張する重要な根拠となっている。

<sup>3</sup> イギリスのEC加盟を契機とする(1973年)。

表 1 NZ 民族集団別人口の推移 (1858～2013 年)

年	総人口	マオリ人口	マオリ・エスニック 集団人口	マオリの占める 割合 (%)	太平洋島嶼民	アジア系
1858	115,462	56,049		48.5		
1896	743,214	42,113		5.7		
1921	1,271,668	56,987		4.5		
1951	1,939,472	134,097		6.9	3,624	
1971	2,862,631	289,887		10.1	40,918	
1981	3,143,307	385,224		12.3	104,262	
1991	3,373,929	511,278	434,847	12.9	167,073	
2001	3,737,277	604,110	526,281	14.1	231,801	238,176
2006	4,027,947	643,977	565,329	14.6	265,974	354,552
2013	4,242,048	668,724	595,605	14.9	295,944	471,711

(Statistics NZ HP より作成)

嶼地域からの移民（労働者）受け入れが進むとともに、アジア・アフリカなど多様な地域からのさまざまな移民が増加していったのである。

同時に、近年、先住民族マオリ人口の回復傾向が著しいことも見逃せない。後述する民族政策の変遷とも関わる点であるが、センサスにおける「エスニック集団」の定義<sup>4</sup>次第でその数は変化するとはいえ、マオリ人口は着実に増加する一方、ヨーロッパ系民族の人口は減少していつている。

こうして、2013 年におけるエスニック集団別人口の値は以下の通りとなっている。ヨーロッパ系民族は総人口の 74%、その平均年齢は 41 歳である。同様に、マオリは 15%、その平均年齢は 23.9 歳、アジア系は 12%、その平均年齢は 30.6 歳、太平洋島嶼民は 7%、その平均年齢は 22.1 歳、中東・ラテンアメリカ・アフリカ系は 1%、その平均年齢は 28.6 歳である。ここから、自らをヨーロッパ系民族とアイデンティファイする人々が 4 分の 3 にのぼっているが他のエスニック集団に比べ高齢化が進んでいること、およびアジア系人口の急速な増加、マオリ人口の増加、マオリや太平洋島嶼民における若年層の充実等が指摘できる。

なお、本論ではこれ以降、ヨーロッパ系民族を「パケハ (*Pakeha*: ヨーロッパ系民族をさすマオリ語)」と表記<sup>5</sup>、民族関係の考察を進めていく。マオリにとって、歴史的に征服民族であるパケハとそれ以外の移民（エスニック集団）は明らかに異なる位置づけになるからである。

## 2-2 民族政策の変遷

続けて、ニュージーランドにおける民族政策の変遷を簡単にみてみよう。当然のことながら、入

<sup>4</sup> 現在、センサスでは所属するエスニック集団は自己申告に基づき、複数回答が可能である。ニュージーランドのセンサスにおける、民族集団カテゴリー定義変遷の詳細は内藤 (2004) を参照のこと。

<sup>5</sup> パケハとは「マオリ (= 普通の)」に相対するマオリ語で、当初はアングロサクソン・ケルト系民族を、現在では広くヨーロッパ系民族をさしている。

植民地国家から出発したニュージーランドにおいて、その最重要課題は対先住民政策と移民政策であった。

入植者によって建設される植民地国家にとって先住民はいわば「邪魔者」であったため、20世紀に入る頃まで陰に陽に弾圧政策が続いた。土地戦争や土地没収、「反乱民」と位置づけること等、マオリを「土地」から引き離し、貶める弾圧政策は枚挙に暇がない。やがて、総人口の数パーセントにまで落ち込んだマオリは「滅びゆく民」として同化政策の対象となり、学校におけるマオリ語の使用禁止、パケハ流の生活様式の強制等が行われた。また、20世紀前半における2つの世界大戦や都市化の波が、同化政策を進める大きな推進力となったことは言うまでもない。

次の転機は1960年である。マオリ省副長官ハン（Hunn）によってナッシュ（Nash）首相に「ハン・レポート（Hunn Report）」という意見書が提出されたのである。ここでは、都市化したマオリが抱える教育・住宅・健康・雇用といった社会的・経済的側面における困難が報告されるとともに、マオリ土地開発の促進、マオリ教育基金の創設、法制上の人種差別撤廃など、問題の改善点が指摘されている。これを契機に同化政策は改められ、統合政策に移行するとともに、1962年には汎マオリ組織であるマオリ評議会（Maori Council）が組織された。

統合政策の目標は「マオリ文化の独自性を残しつつ、マオリとパケハの要素を結びつけて一つの国民を形成すること」である。つまり、同化政策とは異なり、マオリ文化の存続を謳っていたのであるが、それもパケハとの同化に至る「進化の過程」の一局面に過ぎないという認識であり、パケハ文化を優勢な文化と位置づける基本認識に変わりはなかった。統合政策といっても、一皮むけば同化政策と変わりはなかったといつてよい。

1970年代に入ると、増加する太平洋島嶼民やアジア、東欧などからの移民も視野においた「調和のとれたマルチカルチュラルな社会」を理想とするマルチカルチャリズムに看板が替わっていった。この時期、同様の社会状況にあったカナダやオーストラリア等も、政策的な多文化主義を打ち出しており、グローバルな流れであったともいえる。ただし、多文化主義とは、マオリとパケハの「先住民と征服民族」という鋭く対峙した歴史に基づく独自の関係性を棚上げして、マオリ文化を、ニュージーランド社会を構成する多様な文化の一つに過ぎなくしてしまったことを意味する。マオリにとっては、本来ニュージーランドにおける“one of one”であるものを、“one of them”にされてしまう受け入れがたい政策であった。

こうしたなか、マオリルネサンス（マオリ伝統文化復興運動）や先住権の復権運動が興隆し、マオリの抵抗運動はアイデンティティの核となる「言葉と土地」の復活に収斂していった<sup>6</sup>。政府はマオリの社会正義を求める声を無視し続けることがますます困難になり、1975年、「マオリ語版」のワイタンギ条約に書かれていた「先住権」を認めるに至った。マオリ語版ワイタンギ条約の理念や原則に違反する事柄について審理するワイタンギ審判所（Waitangi Tribunal）が創設されたのである。ワイタンギ審判所の結果は強制力をもたず、勧告のみであったが、マオリにとっては初めて国の法

---

<sup>6</sup> 1975年にはマオリ・ランド・マーチ（Maori Land March：土地権復活を要求する行進）が行われ、1982年にはコハンガ・レオ（*kohanga reo*：マオリ語を使用する幼稚園）が開始された。

体系に則って異議の申し立てができる場を勝ちとったといえる<sup>7</sup>。

1987年、政府は行政改革の一環であるデヴォリューション（devolution：権限移譲）政策のもと、マオリに対してはマオリによるコントロールの機会を増やそうとした。これが、マオリに対する二文化主義の始まりである。一例をあげれば、同年、ワイタングィ審判所の勧告にしたがって、マオリ語が公用語になったこともあげられよう<sup>8</sup>。

これ以降、ニュージーランド政府は移民向けには多文化主義の看板を掲げる一方、先住民マオリ向けには二文化主義的アプローチを試みている。しかし、公的機関や制度に染みついた人種差別主義や植民地主義は一朝一夕にはなくならず、パケハ文化を絶対的な主流文化と位置づける自明視は揺るいでいない。

では、引き続き、このような民族政策を展開しているニュージーランド社会における民族関係、エスニック集団間の関わり方の現状をみてみよう。本論では、とりわけパケハとマオリの関係に注目していきたい。

### 3. パケハとマオリの関係

ここでは、婚姻関係にあるパケハとマオリ、イギリスからの移民の子孫であるパケハ、ニューカマーのパケハという3つのインタビュー調査から得られた視点をもとに、ニュージーランド社会における民族関係を考えてみたい。

#### 3-1 婚姻関係にあるパケハとマオリ

ここで登場するのはマオリ女性A（1982年生まれ）とパケハ男性B（1981年生まれ）である<sup>9</sup>。2人は2010年当時居住していた首都ウエリントンで出会い、2年余り同棲した後、2013年に結婚をして、現在はワイカト地方のC町<sup>10</sup>に暮らしている夫婦である。

Aはマオリの慣習や生活様式のなかで育っており、この世代にしては珍しくマオリ語も堪能である。一方、Bは元々、両親がマオリに対する親しみを持っていたため、また（Bの語りによれば）「風変わりな親」であったため、幼少時にコハンガ・レオ（マオリ語を使用する幼稚園）に通った経験をもつ。パケハの子どもがコハンガ・レオに通園するのは非常に珍しいことである。Bはそこでマオリ語に触れ、「マオリ」に興味をもった、という。Bは長じて、大学では「マオリと教育」や「マオリ語教育」に関して学び、現在でもマオリ語を学び続け、マオリ語を中心としたマオリの教育に関わる調査研究に携わるようになっていく。また、Aはテ・ワナガ・オ・アオテアロア（*Te Wananga o Aotearoa*：マオリの一般市民向け高等教育機関）の職員をしている。

BはAと恋愛関係になったとき、Aに「結婚相手はマオリ限定と想定しているか」を尋ねたこと

<sup>7</sup> ワイタングィ審判所の審理の範囲は創設当初1975年以降であったが、1985年、条約締結時の1840年まで遡ることが可能となり、土地没収等を含めあらゆる歴史的な請求も行われるようになった。

<sup>8</sup> 2004年にはマオリ語放送を主とするマオリTVが開設されるなど、積極的な動きがあるものの、未だマオリ語は日常言語になっていない。

<sup>9</sup> インタビュー調査実施日2017年8月28日、9月4日。

<sup>10</sup> C町はAの出身地であるワイカト地方D町に近く、周辺にはAの親族が多く住んでいる。

があったという。Aの育った環境から、A自身、およびAの家族がそう考えるであろうことは容易に想像できた、という。だが、Aの応えは「マオリの心をもち、マオリを理解しようとする姿勢があれば、結婚相手のエスニシティは問わない」というものであり、結婚に至ったわけである。2人の結婚式は伝統的なマオリの様式に則り、マオリのマラエ (*marae*: 集会所) で行われた。

ところが、実際に結婚生活を共にすると、やはり2人ともエスニシティをバックグラウンドとする世界観の相違は予想以上であったと口をそろえる。たとえば、Aは「家族観」「親戚づきあい」の相違をあげる。Aにとって、親戚のうちに行くときは事前連絡不要であり、行きたいときに行き、そのまま食事を共にすることも多々あるのに対し、Bは連絡必須であり、外食にすべきであると考えている、という。Bとの結婚話が進むにつれ、Aの親族づきあいの濃厚さに比べ、Bの人間関係の希薄さが気になったという。現在も、(マオリ感覚からすれば) BがAの両親と他人行儀な点がかかっている。

また、BはAとの時間感覚のずれを指摘していた。Bは時間通りの生活を好むのに対し、Aはその場その場にあった時の流れを優先するという。2人は子どもがなく大人2人だけの生活なので、今はかまわないが、とのことである。

このような家族や親族をめぐる対人関係やコミュニケーションのとりかた、および時間に対する認識は、しばしば「西洋/非西洋」という文脈で語られるが、パケハとマオリにおいても似たような構図がみられることがわかる。コミュニケーションにおけるポイントは、Bの言葉をかれば、「パケハとマオリでは、『個人の領域』のとらえ方が異なる」ということである。つまり、マオリは「個人」の領域が重なり合う形でのコミュニケーションが可能であるのに対し、パケハは「個人」の領域に入り込むようなコミュニケーションには消極的な傾向があるのだ。

時間認識についてはエドワード・ホール<sup>11</sup>のモノクロニックな時の流れとポリクロニックな時の流れの理論<sup>11</sup> (Hall 1983=1983: 60-78) が有名であるが、パケハとマオリにおいても、同様にモノクロニックな時間とポリクロニックな時間が流れているようだ。Bは自分のモノクロニックな時間認識を自覚しつつ、Aのポリクロニックな時間認識に違和感を覚えているのである。ニュージーランド社会には“Maori time”<sup>12</sup> という表現があるが、これはまさにそうした一例であろう。

ただし、今回の調査において、エスニシティの相違の一方で、世代による差も大きく感じられた。不妊治療中であるAとBに対し、Aの年配のマオリ親族は子をなす呪術を伝授し、あるいは、身近な親族メンバーの子を「養子」として迎え入れるよう示唆するが、2人は専ら生殖補助医療に頼っている。本来、マオリの間では養子が日常茶飯事であったことを考えると、生殖補助医療を選択する2人は明らかに新しい世代であるといえよう。

<sup>11</sup> モノクロニックな時間とは、一度に一つのことをスケジュールしものごとに取り組む客観的で直線的な時間の概念である。一方、ポリクロニックな時間とは、一度にさまざまなことを進行させる時間のとらえ方で、スケジュールを守るというよりもその場における関わり合いに力点を置き、時間は聖なる「点」として意識される。

<sup>12</sup> マラエ (集会所) におけるマオリの会合は定時に開催されない場合が多い。会合主催者の遅刻もよくある話であるが、参加者ものんびりと主催者が現れるのを待っている。

### 3-2 イギリスからの移民の子孫であるパケハ

続けて、ワイカト地方 D 町に長く暮らしている、イギリス（スコットランド）からの移民の子孫（3代目）であるパケハ男性 E（1943 年生まれ）の意見を聞いてみよう<sup>13</sup>。彼は金融関係の仕事を既に退職し、妻（パケハ）を亡くしたため、現在、一人暮らしである。

E は自分を「ニュージーランド人（New Zealander）」<sup>14</sup>、あるいは「キウィ（Kiwi）」<sup>15</sup>と自称するという。自分がヨーロッパ系の出自をもっていること、マオリからはパケハと呼ばれていることを承知しているが、「（センサスで使用している）ニュージーランド・ヨーロッパ人（New Zealand European）」や「パケハ」と自分をアイデンティファイしたことはないという。E はスコットランドに対し故郷という思いは薄く、行ったことも行きたいと思ったこともない、自分の故郷は「ニュージーランド」であると繰り返し強調し、「ニュージーランド人」としての自分に誇りをもっていると述べていた。

地方小都市に暮らす 70 代後半のパケハ男性にはありがちなことではあるが、その生涯において、E はマオリとの接点はほとんど皆無であった。親族、友人はもちろん、仕事仲間のなかにもマオリはいなかった。金融関係の仕事にマオリのクライアントはおらず、「先住民族マオリ」がどのような存在なのか、どのような生活を送っているのか、あまり考える機会はなかった、という。つまり、E にとってマオリとはステレオタイプなものでしかない。このステレオタイプによれば、マオリは「銀行でローンを組むことが難しい、怠け者」というラベリングがなされる存在であった<sup>16</sup>。

また、マオリ語版ワイタング条約のことは聞いたことはあるが、それでもイギリスに対する「主権の譲渡」は歴史上の事実であると考えている、という。今やパケハのニュース・キャスターがニュース番組の挨拶にも使うマオリ語「キアオラ（*Kia ora*: こんにちは）」等、マオリ語を 2 つ 3 つ知ってはいるが、使ったことは一度もない。マオリがマオリ語を使うことを妨げはしないが、学校教育にマオリ語を導入することには反対である、という。

E が退職後 D 町で悠々自適な生活を送るにあたり、移り住んだ家の隣人がマオリ男性 F（1934 年生まれ）であった。F も妻を亡くし一人暮らしをしながら、庭で家庭菜園を楽しんでいたが、いつしか隣人 E と話をするようになっていった。E にとって F は、初めて明確な「顔」をもち、会話のできたマオリであった。E と F は庭や畑の話や日常的な会話はもちろん、現在ではマオリの先住権運動に関しては議論をするまでになっている。今や、E は F という隣人がいるから（息子夫婦が勤める）高齢者施設に入らず、引越をするつもりはないとまでいい、マオリの友人 F を大事にしている。

とはいえ、E はマオリの先住権復活要求に対して「突出しており、理解できない」「現代社会には

<sup>13</sup> インタビュー調査実施日 2017 年 9 月 5 日。

<sup>14</sup> センサスで、パケハを「ニュージーランド人」とカテゴライズすることには、先住民側からはもちろん、非パケハの移民からも批判が多い。

<sup>15</sup> ニュージーランド固有の飛べない鳥キウィ（Kiwi Bird）にちなんだ名付けで、主にパケハのニュージーランド人が海外で自己紹介をする際に使っている。

<sup>16</sup> 後述するマオリ F は、1980 年代初頭に D 町で紳士服販売店を開業する資金を銀行に借りに行った経験から、マオリにとって銀行がいかにパケハ的な組織を代表する「場」であり、ハードルが高く、行きづらいか、を語っていた。

そぐわない」「もう、うんざり」であるといい、ニュージーランド国民、みなが一人一人の市民として同等（の市民権）であればいい、という立場である。ニューカマーの移民も、パケハも、マオリも、ニュージーランドを祖国としていることに変わりはない、という。英語を話す移民、ニュージーランド社会に経済的恩恵のある移民は大歓迎である<sup>17</sup>、とも述べ、やはり英語第一主義、経済利益第一主義の移民政策や民族関係を念頭においていることがわかる。

Fにも話を聞いたところ、Eはいい奴だが、マオリの先住民性には心を閉ざし、マオリ語の固有の価値を認めず、マオリが英語を話すのを当たり前だと思っている、とその頑固さを指摘していた。パケハはいつまでも、どこまでも「マオリの方から近寄るべき」と思っていると嘆いていた。ここに、二文化主義におけるパートナーシップの難しさが露呈するのである。

こうしたことから、とりわけ年配のパケハにとって、ステレオタイプからの脱却が第一の課題であることがわかる。長年、培われたパケハ優先、英語文化優先の制度構造上の文化やものの見方は、多文化主義や二文化主義に看板が替わっても、そう簡単には払拭されない。パケハ社会の優位性を担保したままで、無邪気に「一人一人、同等の市民性」と言われても、先住民としては身構えてしまうことが改めて浮き彫りになった。

### 3-3 ニューカマーのパケハ移民

ここでは、ワイカト地方C町から20kmほど離れた小さな町Gに19年間暮らす、パケハのニューカマー一家をとりあげる。彼らは1993年、オーストリアから移民してきた。夫H（1959年生まれ）、妻I（1970年生まれ）と、ニュージーランド生まれの二人の子ども（娘と息子）である<sup>18</sup>。

HとIはオーストリアにいた頃から反原発の活動や環境保護運動に関心があり、反核政策をとっているニュージーランドに以前から興味をもっていた、という。そこにニュージーランドから来た旅行者と偶然知り合い、ニュージーランドの話聞き更に興味をもち、実際に行ってみようということになった。最初は旅行のつもりであったが、短期滞在になり、住めば住むほど環境の良さにひかれて、移住を決意するに至った。最初のうちはニュージーランド国内のどこに住もうかとうろろうとしたが、Gには他にもオーストリア出身の家族が生活しており、ここが気に入って住んでいるという。Hはエンジニア、Iは陶芸家であるが、緑豊かなG町で家の畑では有機農業を展開し、放し飼いの鶏や山羊、馬等を飼っている。

彼らはニュージーランド社会を豊かな先住民族文化をもつ多文化社会であると表現する。彼らの息子の親友は近所に住むマオリ少年であり、家族ぐるみにつきあいをしている。クリスマスには必ず食べ物を持ち寄って一緒にパーティを開くが、彼らはオーストリア料理を持って行き、マオリの伝統料理ハンギ（*hangi*：地炉による石蒸し料理）がご馳走になる。

H、Iともに、ニュージーランド社会はマオリとの関係性にもっと配慮をするべきだという。とりわけIはテ・ワナガ・オ・アオテアロア（マオリの一般市民向け高等教育機関）に通い、他のマオリ

<sup>17</sup> Eは難民受け入れにも言及し、難民の居住区がゲットー化しがちなことを危惧する観点から、難民よりも労働移民を増やすべきであるとの持論を述べていた。

<sup>18</sup> インタビュー調査実施日2017年12月26日。

受講生と共に陶芸技術に磨きをかけた経験をもつ。そこで多くのマオリの友人を得て、マオリの言葉や音楽、慣習になじみ、マオリの世界観に親近感を覚えた、という。2人ともマオリの友人からマオリ語版ワイタング条約やその歴史を詳しく聞いており、先住権復活運動に一定の理解を示している。そうした経験から、一般的なニューカマーの移民、とりわけアジア系の移民はパケハ（英語文化）第一主義であり、マオリの先住権を軽んじていることが多く、気にかかるという。そのため、ニュージーランド政府は移民に対して、移住初期の段階でマオリに関する歴史教育をするべきである、と主張していた。

とはいうものの、マオリの環境観に共鳴すると話していたHではあるが、マオリの環境に対する態度や行為様式に戸惑うことがあるという。たとえば、G町のそばを流れるJ川では、2012年、長年の先住権復活運動の結果、その流域を故郷とするマオリ集団に水質浄化や河岸の維持管理権が部分的に返還された。そこで、マオリ集団がやっていることは、Hからすると、「水の神や精霊に対する祈り」や「柳を河岸に植える」「外来種のウナギを駆除し、在来種のウナギを増やす」など画一的な対処方法に過ぎない、という。Hからすれば、祈りは科学的な水質調査や薬物散布の後にやればいい、との認識であった。このやりとりを聞きながら、Iは「それはパケハの考え方よ」と笑っていた。それでも、HはJ川流域の生態系に即した土着の「知」を、地元のマオリ集団が継承し活かしていることを感嘆していた<sup>19</sup>。

また、HとIはニュージーランド政府がマオリ語を公用語と位置づけるのであれば、学校教育の現場にマオリ語をより取り入れるべきである、という。HとI自身、オーストリア出身のため、オーストリアドイツ語、および英語が話せるが、それに加えてマオリ語学習にも前向きである。マオリTV（主にマオリ語を使用するテレビ放送）の番組を見た経験もあるという。これに対して、オールドカマーのパケハ（アングロサクソン・ケルト系）だけは頑固にモノリンガルである、と彼らは述べていた。こうした頑迷さがニュージーランド社会における民族関係の風通しを悪くし、息苦しさを生んでいるということである。

これは、アングロサクソン・ケルト系とヨーロッパ大陸出身民族の相違点である、と彼らは主張する。「イギリス人（＝英語圏）」には自文化中心主義の無邪気な無神経さがみられる、という。HとIはオーストリア、つまりヨーロッパ大陸の出身者であり、歴史的に常に国境線や言語圏の変動があり「多様性」が当たり前の環境であるのに対し、イギリスは単独の固有性を主張しがちで、自分たちのスタンダードこそ世界標準と自明視している、と分析していた<sup>20</sup>。

このように、HとIの生活にはマオリ社会が柔軟に、かつ深く、入り込んでいることがわかる。HとIにとってのニュージーランド社会とは、単なる英語圏の文化（社会）ではなく、マオリ文化（社会）を土台として初めて成り立つものなのである。

<sup>19</sup> 筆者は本研究の一環として、市民社会を形成する一つの指標として環境観が機能し得るか、ということを考えている。環境保護活動に熱心なヨーロッパ系民族が、先住民族の独特の環境観に心酔し活動をともにすることが多く見られるからである。

<sup>20</sup> これに関連して、イギリスのEU離脱、いわゆるブレグジットの件も話題になった。



#### 4. パケハ―マオリ関係からみるニュージーランド市民社会

最後に、今回の調査研究から得られた知見を、パケハ―マオリ関係からみるニュージーランド市民社会という観点からまとめてみよう。

以上のように、マオリからは「パケハ」と総称されるヨーロッパ系移民であっても、出身地域（民族集団）や移民の時期、世代、ライフヒストリー、マオリとの個人的関係性等によって、マオリに対するものの見方はさまざまである。

ニュージーランドは長い間、「南海のイギリス」であることを誇りとしてきた。あらゆる社会制度文化は「イギリス」を手本とし、その精神構造には植民地主義が染みついている。そのため、前述したEのように、もはやイギリスに対する直接的な思いが希薄化しても、植民地主義的なものの見方は消えていない。そうすると、いわゆる先住民族像はステレオタイプ化され、最初から不可視化されてしまうのである。

筆者は、マオリ語をより一層、ニュージーランド社会に浸透させることを意図した活動の集会上において、パケハの年配女性が次のように発言した場にたちあつたことがある。

「あなたたちマオリは、私たちに感謝しなくてはならない。私たち、イギリス人によって文明化されればこそ、今、あなたたちは世界言語である英語を話すことができている。まずは、その恩恵を感謝しなさい。マオリ語は話せなくても何も困らないけれど、英語ができないと困るでしょう」

この後、発言者は「racist（人種差別主義者）!」という罵声を浴びることになるのであるが、その英語至上主義に基づく一元的な「まなざし」は余りにも一方的であり、驚きを禁じ得なかった。とはいえ、こうした先入観はパケハの年配者には抜きがたく染みついているのである。

年配者のパケハにみられるこうした傾向を再確認したうえで、今回の調査で明らかになったのは、パケハ社会の内部の新しい2つの動きである。第1には、マオリ個人とパケハ個人の結びつきの多様化や深化である。気負いもなくマオリ語学習に取り組むパケハや、パケハと結婚してもマオリらしさを強く保持するマオリを、そのまま個人として受けとめるパケハは、新しいパケハ―マオリ関係を予想させるものがある。相対的なものの見方や、他者を慮る想像力は、一朝一夕に身につくものではなく、社会的・文化的に時間をかけて形作られるものである。今後、こうした個人間の結びつきによる文化イメージの修正によって、ステレオタイプの変化が期待できる。

第2には、新しいタイプのニューカマー・パケハ移民である。彼らは先住民性や多様性に寛容で、ステレオタイプ化されたエスニシティよりも、差異に対し現実的に柔軟に対応可能である。文字通りの豊かな多文化主義や、それぞれの良さを活かした共生社会を理想とし、それを自然体で見据え、できることから始めようとしている。こうした新しいパケハは、マオリにとってのパケハ像、そのステレオタイプを変えるきっかけにもつながる。つまり、パケハ社会の新しい2つの動きとは、ともに偏見をもたずに実像を手探りで作りあげながら、関係性を結ぼうとしている点にある。これは、マオリが常々「マオリ側からだけ手を伸ばさせられているパートナーシップ」からの転機になる可能性をもつ。

マオリからすれば先住権あつての市民権、そのうえでのニュージーランド市民社会形成である。

その歴史性に基づく「スタートライン」に対し、何よりもパケハ社会がどれだけ理解し寄り添える想像力をもちえるか、が重要なポイントとなるであろう。真に偏見のない、実りのある多文化共生社会における市民性を作り上げるには、先住民をはじめとする多様なエスニック集団との現実的な協働関係をもつことの重要性が改めて指摘できよう。

#### <主要参考文献>

- Archie, Carol 2005 *skin to skin : intimate, true stories of Maori-Pakeha relationships*. Penguin Books.
- Bell, Avril, Elizabeth, Vivienne, McIntosh, Tracey, & Wynyard, Matt (eds.) 2017 *A land of milk & honey : Making sense of Aotearoa New Zealand*. Auckland University Press.
- Bell, Claudia & Matthewman, Steve (eds.) 2004 *Cultural Studies in Aotearoa New Zealand : Identity, Space and Place*. Oxford University Press.
- Fraser, Lyndon & McCarthy, Angela (eds.) 2012 *Far From Home : The English in New Zealand*. Otago University Press.
- Hall, Edward T., 1966 *The Hidden Dimension*, Doubleday & Company. (=1971. 日高敏隆・佐藤信行訳『かくれた次元』みすず書房.)
- Hokowhitu, Brendan, Kermoal, Nathalie, Anderson, Chris, Petersen Anna, Reilly, Michael, Altamirano-Jimenez, Isabel, & Rewi, Poia (eds.) 2011 *Indigenous Identity and Resistance : Researching the Diversity of Knowledge*. Otago University Press.
- 内藤暁子, 1994, 「マオリ復権運動の振り子の行方 —消化不良を起こしたニュージーランド政府—」熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィカ —太平洋島嶼国の政治・社会変動—』アジア経済研究所. 257-282.
- 内藤暁子, 2004, 「ニュージーランド —<人種>からエスニック集団へ—」青柳真智子編『国勢調査の文化人類学 —人種・民族分類の比較研究—』古今書院. 383-398.
- Palenski, Ron 2012 *The Making of New Zealanders*. Auckland University Press.
- Statistics NZ HP <https://www.stats.govt.nz/>